

TPP の次は？ —ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ

幸地 茂

はじめに

2018年3月に署名された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP いわゆる TPP11。以下 TPP) の発効に向けた動きに注目が集まっている。TPP の発効には、署名した 11 か国のうち少なくとも 6 か国が国内手続きを完了する必要がある。メキシコは 4 月下旬に電撃的に TPP を批准し、国内手続きを完了した初の国となった。日本では政府・与党は国会の会期延長を決め、すでに得ている国会承認に加えて、現在 (6 月 20 日の時点で)、TPP 関連法案の早期成立を図りたい考えだ。TPP の寄託国であるニュージーランドも年内の批准を目指しており、条約の早期発効を期待する声が高まっている。こうしたなか、コロンビアは 6 月中旬に TPP への加盟を正式に申請した。このほか、韓国やタイなども加盟を検討していると報じられている。ラテンアメリカの参加国は、TPP をアジア太平洋地域 (本稿では ASEAN 諸国、インド、オーストラリア、韓国、中国、ニュージーランド、日本) との経済関係を強化するための一つのトラックに位置付けている。この「広域のトラック」に加えて、太平洋同盟諸国は、自由貿易協定 (FTA) の締結による「2 国間のトラック」や「太平洋同盟を通じたトラック」も用意している。この「マルチトラック」戦略の理解こそが、ラテンアメリカとアジア太平洋との経済関係のみならず、TPP の今後を占う上でも欠かせない。

TPPに参加するラテンアメリカ諸国が達成したい目標 —日本との違い

日本の内閣府 TPP 等政府対策本部の発表によれば、TPP に参加する意義は次の 3 点に集約される。

(1) 21 世紀型の新たなルールの構築 (モノの貿易のみならず、サービスや投資、電子商取引も含まれる)、(2) 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、(3) 長期的・戦略的な意義 (普遍的価値観を共有する国々とともに、今後の世界の貿易・投資ルールのスタンダードを提供し、アジア太平洋の成長・繁栄・安定

にも資する)。一方、ラテンアメリカ側からみると、TPP に参加する意義はアジア太平洋地域との経済関係の強化にあり、戦略的な側面などは必ずしも優先事項ではない。例えば、メキシコ政府の発表によれば、同国からみて TPP には主として 4 つの特徴がある。(1) アジア太平洋地域への市場アクセスの改善、(2) 通商政策上の新たな課題に挑戦 (技術革新、生産性、競争力の促進)、(3) 格差に対処する貿易の促進 (参加国の経済・企業の規模に関わりなく貿易の恩恵を享受できる取り組みを導入。企業では特に中小企業が重要視される)、(4) 地域統合プラットフォームの形成 (バリューチェーンの強化など)。

政府レベルではチリとペルーもメキシコと同様の説明を国内向けに行っているが、チリは TPP の前身である P-4 (チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの 4 か国による経済連携協定で 2006 年発効) の目的を強調する。深い統合を目指した P-4 の当初からの重点分野は、貿易だけにとどまらず、金融を含む経済全般、科学・技術、そして協力からなり、対象分野の拡大も予定された。ただ、以上の目的は中長期的なものであり、短期的にみた場合、TPP のラテンアメリカ参加国にとって農林水産物 (以下、農業) の輸出拡大が最も重要である。新たな輸出先 (メキシコは 6 か国、ペルーは 4 か国) の獲得や、市場アクセスの改善 (特に対日輸出での改善) によって農業分野の輸出拡大が期待される。例えば、ペルーと日本による FTA を柱とした 2 国間の経済連携協定 (EPA) ではペルーの対日輸出品目の約 88% が特惠関税などの措置を受けているが、TPP が発効すれば農業分野を中心に約 98% の輸出品目が対象になる。

環太平洋の「東西」でみるラテンアメリカ —環太平洋横断 FTA ネットワークと韓国・中国

現在、ラテンアメリカとアジア太平洋諸国にまたがる「環太平洋横断 FTA」のネットワークが存在する。TPP が署名された 2018 年 3 月の時点で、発効済みの FTA は 23 件にのぼる (2004 ~ 16 年発効)。

このほか、調印済みだが未発効の FTA と交渉中の FTA はそれぞれ 4 件ずつある。ネットワークの FTA 数が比較的多いわりにはレベルの高い FTA は少ないのが現状だ。調印済みの TPP に加えて「上級」とされるのが、韓国・ペルー間 FTA など、少数だ。日本が、メキシコ、チリ、ペルーのそれぞれと締結した EPA は「中級」に分類される¹。最近では韓国と中国の追い上げが目立つ。

まず、韓国からみてみよう。韓国の上記のネットワークにおける発効済み FTA はわずか 3 件だが、これらは周辺諸国の通商政策にも一定の影響を及ぼしてきた。韓国はもともと南米南部共同市場（メルコスール）との FTA を第一に考えていたが、これがかねわずチリとの FTA でスタートすることになった（2004 年 4 月発効、中級）。この FTA は上記のネットワークで締結された初の FTA である。韓国とラテンアメリカの国による 2 つ目の FTA はペルーとの間に締結され（2011 年 8 月発効、上級）、そのレベルの高さが関心を集めた。3 つ目はコロンビアとの FTA（2016 年 7 月に発効、レベルの判定は難しく、さしあたり中上級）で、これは「貿易を超えた協力」を全面的に打ち出し、大きな注目を集めた。また、韓国が自国内で「聖域」とされる農業分野の 100% を段階的に開放することによりコロンビアの譲歩を引き出した点も注目された。このほか、韓国は中米諸国とは FTA を調印済み、エクアドルとは交渉中だ。韓国とメルコスールは、今年 5 月下旬に FTA 交渉を正式に開始すると発表した。

次に、中国に焦点をあててみよう。中国がラテンアメリカ諸国との間に発効している FTA は、韓国と同様、わずか 3 件だ。中国の相手国は、チリ（2006 年 10 月発効）、ペルー（2010 年 3 月発効）、コスタリカ（2011 年 8 月発効）である。いずれの FTA も中級とされる。昨年 11 月、チリは中国との FTA 近代化交渉を世界で初めて成功させた。その結果、この FTA では、電子商取引や貿易の円滑化が新たに追加されたほか、モノやサービスの貿易なども改善されることになった。また、農業やグローバル・バリューチェーンへの参入、政府調達などの分野で「協力」を積極的に進めることが合意された。その後、中国は南米への関与を積極的に進めている。今年 1 月、中国外務省は南米の「東西」で入口を確保すると宣言した。「西の入口」に位置付けられるのはチリで、先述した FTA 近代化合意はこれを念頭に置い

た措置である。「東の入口」はメルコスールで、そのために FTA 交渉を検討している。経済だけでなく政治的・戦略的な領域にも中国の関与が大幅に拡大されることが一部では懸念される。一方、6 月中旬、台湾と国交断絶して 1 年の節目を迎えたパナマは、中国との FTA 交渉開始に合意した。

ポスト TPP のラテンアメリカ アジア太平洋への進出を本格化する太平洋同盟

環太平洋横断 FTA ネットワークの内部にはラテンアメリカで自由貿易を最も推進する太平洋同盟諸国の存在が目立つ。太平洋同盟諸国のアジア太平洋における次なる中長期的目標は何なのか。アジア太平洋への進出を考えた場合、太平洋同盟の最大の関心は当面、モノ（財）の貿易にある。この時点で確定しているデータ（2016 年分まで）を分析すると、太平洋同盟の対アジア太平洋地域財貿易が 21 世紀に入ってから急速に拡大していることがわかる。その間に輸出が 7.3 倍、輸入は 7.8 倍も増加している（対世界貿易はそれぞれ 2.5 倍にとどまる）。しかし、アジア太平洋地域は、太平洋同盟全体でみると、世界で最も貿易赤字を発生させている地域でもある（表 1～4 参照）。なかでも同地域に対してメキシコが計上する貿易赤字が大半を占める。太平洋同盟の対アジア太平洋貿易赤字で最も大きいのは対中国貿易赤字で、これに次ぐのが対 ASEAN 貿易赤字だ。貿易額からすると、中国と ASEAN は次のターゲット（FTA の候補国・地域）になるはずだが、太平洋同盟の各加盟国が抱える事情が異なり、共同歩調がとれにくい状況だ。

2016 年には太平洋同盟の対中貿易赤字は対アジア太平洋貿易赤字の 6 割を超えた。対中貿易ではチリとペルーは黒字で、チリの黒字は群を抜く規模だった。コロンビアの場合、対中輸入が対中輸出の 7.7 倍にも達した。これら 3 か国（以下 アンデス 3 か国）で共通するのは、対中輸出の大半が数少ない一次産品（鉱物資源や石油）に集中することだ。アンデス 3 か国と対照的なのが太平洋同盟の対中貿易赤字の大部分をもたらしているメキシコだが、この国の対中輸入は対中輸出の 12.8 倍にもなる。メキシコは近年、輸出の多様化を進めた結果、鉱石や石油の一次産品に加えて、自動車や電気機器、機械などの製造品も対中輸出の主な業種になった。太平洋同盟各国の対中輸入も製造品に集中するが、メキシコに限っ

表1：メキシコの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	17,755	128,625	▲ 110,870
中国	5,411	69,521	▲ 64,109
ASEAN	3,008	22,564	▲ 19,556
日本	3,779	17,751	▲ 13,972
韓国	2,507	13,612	▲ 11,105
インド	2,120	4,286	▲ 2,166
オーストラリア	836	527	309
ニュージーランド	94	364	▲ 271
世界合計	373,893	387,064	▲ 13,172

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。
出所：以下4表はすべて国連商品貿易統計データベース（COMITRADE）を基に執筆者作成

表3：ペルーの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	12,855	13,053	▲ 198
中国	8,484	8,244	240
ASEAN	507	1,507	▲ 999
日本	1,263	1,035	227
韓国	1,388	1,298	90
インド	930	803	127
オーストラリア	260	103	157
ニュージーランド	24	63	▲ 39
世界合計	36,040	36,185	▲ 145

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

ては中間財の占める割合が大きく、これも対中赤字を拡大する要因だ。

太平洋同盟には ASEAN との貿易赤字を抱えない加盟国はない。メキシコの対 ASEAN 貿易赤字を除けば、アンデス3か国の対 ASEAN 貿易赤字は同程度であり、対中貿易赤字ほど大きくない。貿易構造という点では、アンデス3か国の対 ASEAN 貿易は対中貿易に似ている（基本的に一次産品を輸出して製造品を輸入する構造）。メキシコの対 ASEAN 貿易構造は、中間財の占める割合が大きいという点では対中貿易構造に似ているが、中国から提供されない部品などは ASEAN で補っている。太平洋同盟としては、ASEAN 全体との FTA 交渉に入りたいところだが、当面は ASEAN の個別の加盟国との2国間 FTA など実績を積むことになりそうだ。

現在、太平洋同盟と FTA 交渉中のオーストラリア、カナダ、シンガポール、ニュージーランドの4か国は、TPP に署名しているほか、太平洋同盟加盟国との間にすでに2国間 FTA を締結しているケースが多い。これら4か国に対して太平洋同盟の加盟国は貿易赤字を抱えていないか、貿易赤字を計上しても比較的小さな額にとどまっている。太平洋同盟はあえて交渉しやすい国を選んでおり、この選定方法が継続さ

表2：チリの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	29,301	20,993	8,308
中国	17,293	14,181	3,112
ASEAN	828	1,925	▲ 1,097
日本	5,172	1,966	3,206
韓国	4,173	1,751	2,421
インド	1,445	724	722
オーストラリア	313	356	▲ 43
ニュージーランド	76	90	▲ 14
世界合計	60,597	58,808	1,788

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

表4：コロンビアの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	2,485	12,896	▲ 10,411
中国	1,127	8,631	▲ 7,504
ASEAN	240	1,260	▲ 1,019
日本	428	1,116	▲ 688
韓国	402	889	▲ 487
インド	226	946	▲ 720
オーストラリア	48	45	2
ニュージーランド	14	9	6
世界合計	31,045	44,831	▲ 13,786

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

れれば、次の候補として考えられるのが、日本と韓国だ。両国に対する貿易赤字は比較的小さく、科学・技術や投資を通じた関係強化に対する期待も大きい。日韓の側からみると、メキシコとの2国間 FTA をまだ締結していないことが韓国のデメリットであり、コロンビアとの2国間 FTA 交渉を長引かせていることが日本のデメリットだ。

もし、韓国がメルコスールとの FTA 締結や TPP 加盟を実現すれば、事実上、南北アメリカ大陸の主要国を北から南までカバーする巨大な「韓流」FTA ネットワークが構築され、韓国はラテンアメリカ（そして米州）での FTA ネットワークづくりにおいてアジア太平洋地域の先駆者になる公算が大きい。その韓国はトランプ政権下で米国との FTA 再交渉を（大きな譲歩と引き換えに）成功させた唯一の国でもある。一方、ラテンアメリカで TPP への新規加盟を呼びかけるなどして同地域とのさらなる関係強化を図りたい日本は、トランプ政権の保護主義的な通商政策に対する懸念が強く、その対応に苦戦している。こういう時期だからこそ、日本はラテンアメリカとの関係強化をいっそう進めるべきであろう。太平洋同盟諸国が「マルチトラック」戦略を展開するなか、「近代化」と自由貿易を超えた「協力」はまだ注目を

浴びそうだ。これは日本にとって大きなチャンスかもしれない。

(こうち しげる 青山学院大学教授)

- 1 アジア開発銀行研究所のWignarajaらの研究による。FTAのレベルを評価するにあたり、貿易自由化のスピードやサービス分野のカバー率に加えて、政府調達、投資、貿易の円滑化、競争政策、知的所有権での充実度が評価の対象になる。2013年までに発効した20件のFTA/EPAを対象とした調査では、初級が4件、中級が12件、上級が4件。

ラテンアメリカ参考図書案内



『バナナのグローバル・ヒストリー

ーいかにしてユナイテッド・フルーツは世界を席巻したか』

ピーター・チャップマン 小澤卓也・立川ジェームズ訳 ミネルヴァ書房
2018年5月 344頁 3,500円+税 ISBN978-4-623-08331-2

バナナの輸出は、生産において中小土地所有者がそれなりに重要性をもつコーヒーやサトウキビと違って、労働集約的な大型プランテーションによる大量生産品が国際市場を席巻してきた。1874年にコスタリカの軍人独裁者と組んでコーヒー生産地と港を結ぶ鉄道建設を請け負った米国人マイナー・キースは、工事遅延で財政的に窮し副次的な事業にすぎなかったバナナ産業に注力するようになり同国大西洋岸に広大な土地を手に入れて、当時カリブ海地域産バナナを米国市場に持ち込んだボストン・フルーツ社と手を結び、1899年にユナイテッド・フルーツ（UFCO）を設立した。

独裁的な政権を抱き込んで中米の安価な土地を取得し、貧しい先住民農民を低賃金で酷使し、自社が支配する鉄道、海運で輸送路も独占することで、1930年までにグアテマラ、ホンジュラス、コスタリカ、パナマからコロンビアにまたがる「バナナ共和国」（実態は「帝国」と呼ぶのが相応しい）を築いた。農民の不满、抵抗は1930～40年代に各国で登場した右派軍事政権をして弾圧させ、50年代に米国歴代政権が反共をその中南米政策の最優先課題としたこともUFCOの特権維持を利し、その「ジャングル・キャピタリズム」即ち弱肉強食の資本主義手法を謳歌した。しかし、バナナを襲う病原菌によるパナマ病の拡大、同病を免れたエクアドルへの進出を拒まれたこと、中米各国における農民を含む労働条項改革要求の高まり、そして1959年のキューバでの革命の成就是、社有地没収のみならずUFCOにとって決定的なダメージとなった。その後デルモンテ社などの強力なライバルが台頭、ハリケーンによる大被害や病害などが続き圧倒的な勢力は衰退して、UFCO自身は同業に買収されたが、その買収米国企業はフィリピンに進出し、日本市場でも大きなシェアを持っているのである。

著者はBBC（英国国营放送）の中米・メキシコ特派員を務めたジャーナリスト。『先住民と国民国家ー中央アメリカのグローバルヒストリー』（有志舎 2007年）や『コーヒーのグローバル・ヒストリーー赤いダイヤか、黒い悪魔か』（ミネルヴァ書房 2010年）の著書もある訳者の小澤卓也神戸大学大学院教授による58頁の詳細な「バナナが中米社会を変えた」と題する解説と訳注が付いており、バナナ流通を軸にした現代南北アメリカ史としても、バナナ、そしてUFCOが中米社会にもたらした変化を知る上でも、興味深い壮大な歴史・グローバルヒストリーとなっている。

（桜井 敏浩）